



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二 TEL 0946-22-2000
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,174	1.7	257	24.2	277	18.1	304	4.7
28年3月期	9,018	0.4	339	173.8	338	202.6	291	212.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.23		14.6	3.6	2.8
28年3月期	7.86		16.5	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,813	2,266	29.0	61.19
28年3月期	7,521	1,911	25.4	51.60

(参考) 自己資本 29年3月期 2,266百万円 28年3月期 1,911百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	673	451	358	484
28年3月期	554	389	360	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	1.8	100	22.8	110	20.6	90	22.6	2.43
通期	9,000	1.9	220	14.5	230	17.0	200	34.4	5.40

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P13「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	37,181,410 株	28年3月期	37,181,410 株
期末自己株式数	29年3月期	139,448 株	28年3月期	136,292 株
期中平均株式数	29年3月期	37,043,620 株	28年3月期	37,047,131 株

(注)詳細は、添付資料P14「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、海外における英国のEU離脱問題や米国経済の動向等、不確実性が高まり、依然先行きが不透明な状況が続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術をもってきめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理をより一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実とあわせ、生産効率向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、主力である「味付あげ」が好調に推移したことにより、前事業年度に比べ1億56百万円増加し91億74百万円(前期比101.7%)となりました。また、損益につきましては、製造経費の増加等により、営業利益は2億57百万円(前期比75.8%)、経常利益は2億77百万円(前期比81.9%)、当期純利益は繰延税金資産の計上により3億4百万円(前期比104.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2億92百万円(3.9%)増加し、78億13百万円となりました。このうち流動資産は59百万円減少し、27億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産は3億52百万円増加し、50億54百万円となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の増加等によるものです。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ、62百万円(1.1%)減少し、55億47百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、3億55百万円(18.6%)増加し、22億66百万円となりました。これは主に当期純利益3億4百万円計上した等ことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等により、前事業年度末に比べて1億35百万円減少し、当事業年度末は4億84百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億73百万円(前事業年度比121.6%)となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費4億33百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億51百万円(前事業年度比115.9%)となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械購入等有形固定資産の取得による支出が4億44百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億58百万円(前事業年度比99.4%)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億62百万円あったこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期 (第46期)	平成26年3月期 (第47期)	平成27年3月期 (第48期)	平成28年3月期 (第49期)	平成29年3月期 (第50期)
自己資本比率 (%)	19.7	19.5	21.4	25.4	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	44.3	53.0	65.0	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	11.5	6.3	7.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	6.1	13.1	11.0	17.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)+期末発行済優先株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと思われませんが、加工食品業界におきましては、同業他社間の顧客獲得競争が続くとともに、主要原材料は依然高止まりし、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような環境の中で、当社は、国内販売の強化に加え、海外向け販路の拡大により収益力の向上に努め、併せて、生産性の向上やコスト削減といった経営効率化に取り組むことで利益の確保を図ってまいります。

翌事業年度の業績は、通期売上高90億円(前期比98.1%)を見込んでおります。また、利益につきましては、燃料費や減価償却費の増加が見込まれ、営業利益2億20百万円(前期比85.5%)、経常利益2億30百万円(前期比83.0%)、当期純利益2億円(前期比65.6%)を予想しております。

また翌事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、3億円程度になると予想しております。投資活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に工場における生産能力維持の設備投資等で、7億50百万円程度見込んでおります。財務活動によって得られるキャッシュ・フローは、主に金融機関等の借入及び返済等により4億円程度を見込んでおります。

以上を勘案いたしまして、翌事業年度末の資金は50百万円程度減少いたします。現金及び現金同等物の期末残高は、4億30百万円程度を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,892	484,957
受取手形	60,666	52,437
売掛金	1,369,024	1,405,250
商品及び製品	426,500	325,867
仕掛品	28,282	26,463
原材料及び貯蔵品	291,369	380,287
前払費用	18,490	18,532
繰延税金資産	—	54,722
その他	4,794	11,373
貸倒引当金	△1,147	△877
流動資産合計	2,818,873	2,759,014
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,256,525	1,221,712
構築物(純額)	149,074	148,380
機械及び装置(純額)	920,435	1,240,717
車両運搬具(純額)	123	0
工具、器具及び備品(純額)	19,298	22,209
土地	1,397,431	1,397,431
リース資産(純額)	72,194	90,639
有形固定資産合計	3,815,082	4,121,089
無形固定資産		
電話加入権	1,773	1,773
ソフトウェア	—	1,900
リース資産	19,172	16,975
無形固定資産合計	20,945	20,648
投資その他の資産		
投資有価証券	302,364	376,661
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	20	20
破産更生債権等	180	154
長期前払費用	35,205	25,003
賃貸不動産(純額)	453,524	436,272
その他	27,476	27,450
貸倒引当金	△4,492	△4,466
投資その他の資産合計	866,277	913,095
固定資産合計	4,702,305	5,054,833
資産合計	7,521,178	7,813,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,397	285,398
買掛金	382,821	418,450
短期借入金	980,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	437,300	321,800
リース債務	41,201	35,133
未払金	302,662	449,435
未払費用	233,873	245,632
未払法人税等	48,905	38,717
未払配当金	598	598
預り金	2,911	3,024
前受収益	5,453	5,453
賞与引当金	81,255	80,032
設備関係支払手形	47,042	89,862
流動負債合計	2,836,422	2,803,539
固定負債		
長期借入金	2,248,600	2,087,800
関係会社長期借入金	144,000	258,000
リース債務	55,802	80,170
退職給付引当金	206,257	204,346
役員退職慰労引当金	10,760	2,550
資産除去債務	51,050	52,217
長期末払金	17,270	17,270
長期預り敷金保証金	25,189	25,189
繰延税金負債	13,047	14,984
その他	1,165	1,165
固定負債合計	2,773,143	2,743,694
負債合計	5,609,566	5,547,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,906	327,689
利益剰余金合計	35,574	340,357
自己株式	△15,792	△16,182
株主資本合計	1,878,852	2,183,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,760	83,369
評価・換算差額等合計	32,760	83,369
純資産合計	1,911,612	2,266,614
負債純資産合計	7,521,178	7,813,848

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	723,615	664,253
製品売上高	8,295,215	8,510,678
売上高合計	9,018,830	9,174,931
売上原価		
商品期首たな卸高	52,528	35,202
製品期首たな卸高	351,367	391,297
当期商品仕入高	605,128	560,499
当期製品製造原価	6,158,892	6,285,648
合計	7,167,916	7,272,647
他勘定振替高	22,429	28,092
商品期末たな卸高	35,202	35,350
製品期末たな卸高	391,297	290,516
売上原価合計	6,718,986	6,918,687
売上総利益	2,299,844	2,256,244
販売費及び一般管理費		
販売手数料	191,882	197,618
運賃	684,373	699,292
広告宣伝費	12,699	9,952
保管費	165,196	179,807
役員報酬	67,719	78,423
給料及び手当	349,897	337,958
賞与	38,261	37,668
賞与引当金繰入額	19,598	18,837
退職給付費用	5,520	5,262
役員退職慰労引当金繰入額	2,150	970
福利厚生費	76,884	76,374
旅費及び交通費	41,190	47,561
通信費	17,239	16,368
租税公課	26,967	29,235
減価償却費	56,018	55,040
賃借料	59,890	56,860
その他	144,615	151,619
販売費及び一般管理費合計	1,960,104	1,998,850
営業利益	339,739	257,393

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	63	7
受取配当金	3,470	4,116
受取賃貸料	68,662	71,602
助成金収入	1,508	837
受取事務手数料	738	724
雑収入	24,627	25,522
営業外収益合計	99,070	102,809
営業外費用		
支払利息	47,530	36,302
固定資産除却損	4,350	4,228
賃貸収入原価	38,886	38,598
賃貸費用	6,206	3,502
雑損失	3,357	393
営業外費用合計	100,331	83,025
経常利益	338,478	277,177
特別利益		
固定資産売却益	116	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,399	—
特別損失合計	2,399	—
税引前当期純利益	336,195	277,177
法人税、住民税及び事業税	45,504	43,309
法人税等調整額	△486	△70,915
法人税等合計	45,018	△27,605
当期純利益	291,176	304,782

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,746,519	44.6	2,796,168	44.9
II 労務費		1,736,851	28.2	1,767,831	27.4
III 経費		1,679,032	27.2	1,722,874	27.7
当期総製造費用		6,162,403	100.0	6,286,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,750		28,282	
計		6,191,153		6,315,157	
他勘定振替高		3,978		3,045	
期末仕掛品たな卸高		28,282		26,463	
当期製品製造原価		6,158,892		6,285,648	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 61,657千円 退職給付費用 13,684千円	※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 61,195千円 退職給付費用 13,439千円
※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 352,342千円	※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 360,258千円
※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,859,070	12,668	△268,269	△255,601	△15,278	1,588,190
当期変動額						
当期純利益			291,176	291,176		291,176
自己株式の取得					△513	△513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	291,176	291,176	△513	290,662
当期末残高	1,859,070	12,668	22,906	35,574	△15,792	1,878,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	29,360	29,360	1,617,550
当期変動額			
当期純利益			291,176
自己株式の取得			△513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,399	3,399	3,399
当期変動額合計	3,399	3,399	294,062
当期末残高	32,760	32,760	1,911,612

オーケー食品工業(株) (2905) 平成29年3月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,859,070	12,668	22,906	35,574	△15,792	1,878,852
当期変動額						
当期純利益			304,782	304,782		304,782
自己株式の取得					△389	△389
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	304,782	304,782	△389	304,392
当期末残高	1,859,070	12,668	327,689	340,357	△16,182	2,183,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	32,760	32,760	1,911,612
当期変動額			
当期純利益			304,782
自己株式の取得			△389
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50,608	50,608	50,608
当期変動額合計	50,608	50,608	355,001
当期末残高	83,369	83,369	2,266,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	336,195	277,177
減価償却費	426,872	433,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611	△296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459	△1,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,150	970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,063	△1,910
受取利息及び受取配当金	△3,534	△4,123
支払利息	47,530	36,302
有形固定資産除却損	4,350	4,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△116	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,399	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,720	△27,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,909	13,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,885	48,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,881	△10,028
その他	△16,398	5,942
小計	666,690	774,532
利息及び配当金の受取額	3,534	4,123
利息の支払額	△50,395	△38,321
役員退職慰労金の支払額	△38,651	△9,180
法人税等の支払額	△27,088	△57,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,089	673,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380,017	△444,049
有形固定資産の売却による収入	136	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,900
投資有価証券の取得による支出	△5,430	△5,579
その他	△4,226	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,537	△451,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△150,000
長期借入れによる収入	644,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△744,200	△462,300
リース債務の返済による支出	△49,658	△45,665
その他	△513	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,372	△358,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,821	△135,934
現金及び現金同等物の期首残高	816,713	620,892
現金及び現金同等物の期末残高	620,892	484,957

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～31年
機械及び装置	5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	1,398,324	加工食品事業
三井物産(株)	1,380,296	加工食品事業

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	1,442,925	加工食品事業
三井物産(株)	1,331,489	加工食品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	51.60円	61.19円
1株当たり当期純利益金額	7.86円	8.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	291,176	304,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	291,176	304,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,047	37,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

①生産実績

品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	7,325,252	7,426,344	101,091	1.4
生あげ	610,338	596,776	△13,562	△2.2
味付すしの素	55,365	40,056	△15,308	△27.7
おでん	402,161	387,487	△14,673	△3.7
合 計	8,393,117	8,450,664	57,546	0.7

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	23,888	33,297	9,409	39.4
生あげ	242,761	218,730	△24,030	△9.9
味付すしの素	84,792	78,582	△6,210	△7.3
おでん	73,614	66,909	△6,704	△9.1
惣菜類	180,071	162,978	△17,092	△9.5
合 計	605,128	560,499	△44,628	△7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品						
味付あげ	7,270,709	80.6	7,531,215	82.1	260,505	3.6
生あげ	892,962	9.9	856,062	9.3	△36,899	△4.1
味付すしの素	164,642	1.8	132,283	1.4	△32,358	△19.7
おでん	473,706	5.3	450,111	4.9	△23,594	△5.0
惣菜類	205,295	2.3	195,621	2.1	△9,673	△4.7
小 計	9,007,315	99.9	9,165,295	99.9	157,979	1.8
その他	11,514	0.1	9,636	0.1	△1,878	△16.3
合 計	9,018,830	100.0	9,174,931	100.0	156,100	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。